

平成28年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年3月16日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 デジタルデザイン
 コード番号 4764 URL <http://www.d-d.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 定時株主総会開催予定日 平成28年4月26日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 寺井和彦
 (氏名) 星川征仁
 TEL 03-5259-5300
 有価証券報告書提出予定日 平成28年4月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年1月期の連結業績(平成27年2月1日～平成28年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-----|-------|------|------|------|-------|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年1月期 | 155 | △14.3 | 19 | 20.8 | 5 | △66.4 | △11 | — |
| 27年1月期 | 180 | 46.5 | 16 | — | 16 | — | 12 | — |

(注) 包括利益 28年1月期 △10百万円 (—%) 27年1月期 12百万円 (—%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利 益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 28年1月期 | △4.41 | — | △1.2 | 0.6 | 12.8 |
| 27年1月期 | 4.83 | — | 1.3 | 1.6 | 9.0 |

(参考) 持分法投資損益 28年1月期 ー百万円 27年1月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-----|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 28年1月期 | 1,028 | 976 | 95.0 | 363.03 |
| 27年1月期 | 1,029 | 987 | 95.9 | 366.97 |

(参考) 自己資本 28年1月期 976百万円 27年1月期 987百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 28年1月期 | △4 | △154 | — | 543 |
| 27年1月期 | 33 | △1 | — | 702 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 27年1月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 28年1月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 29年1月期(予想) | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |

3. 平成29年1月期の連結業績予想(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

当社グループは、売上ならびに費用に関して短期的な変動要素が多いため、四半期ごとに決算実績及び企業の概況を開示することにつとめ、業績予想につきましては、開示を控えさせていただいております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 28年1月期 | 2,691,000 株 | 27年1月期 | 2,691,000 株 |
| 28年1月期 | — 株 | 27年1月期 | — 株 |
| 28年1月期 | 2,691,000 株 | 27年1月期 | 2,691,000 株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年1月期の個別業績(平成27年2月1日～平成28年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-----|-------|------|-------|------|---|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年1月期 | 148 | △14.1 | 8 | 159.4 | △10 | — | △13 | — |
| 27年1月期 | 172 | 52.3 | 3 | — | 16 | — | 13 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年1月期 | △4.94 | — |
| 27年1月期 | 4.90 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|-------|-----|-----|-----|--------|--------|----------|--|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | |
| 28年1月期 | 1,015 | 974 | 974 | 974 | 95.9 | 362.02 | 362.02 | |
| 27年1月期 | 1,020 | 987 | 987 | 987 | 96.8 | 366.97 | 366.97 | |

(参考) 自己資本 28年1月期 974百万円 27年1月期 987百万円

2. 平成29年1月期の個別業績予想(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

当社は、売上ならびに費用に関して短期的な変動要素が多いため、四半期ごとに決算実績及び企業の概況を開示することにつとめ、業績予想につきましては、開示を控えさせていただきます。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なおこの決算短信の開示時点において、金融取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループは、売上ならびに費用に関して短期的な変動要素が多いため、四半期ごとに決算実績及び企業の概況を開示することにつとめ、業績予想につきましては、開示を控えさせていただきます。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 3 |
| (4) 事業等のリスク | 3 |
| (5) 継続企業の前提に関する重要事象等 | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 6 |
| 3. 経営方針 | 7 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 7 |
| (2) 目標とする経営指標 | 7 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 7 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 7 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 8 |
| 5. 連結財務諸表 | 9 |
| (1) 連結貸借対照表 | 9 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 11 |
| 連結損益計算書 | 11 |
| 連結包括利益計算書 | 12 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 13 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 15 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 16 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 16 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 16 |
| (セグメント情報等) | 17 |
| (関連情報) | 19 |
| (1株当たり情報) | 21 |
| (重要な後発事象) | 22 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済政策や金融政策の効果による企業収益および雇用環境など緩やかな回復基調といわれながらも、新興国経済の成長鈍化による下振れ懸念もあり不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループはクラウド型デジタルデータ化サービス「BizIT」、ネットワークアクセスの高速化技術「FastConnector」、画像配信、画像処理技術「ImageReporter」などの主要プロダクトの販売推進をおこなうとともに、ソフトウェアサービスの新規マーケットを獲得すべく事業活動を進めてまいりました。

クラウド型デジタルデータ化サービスでは、当社サービス「BizIT」を活用し総務省の「ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業」において、在宅型分散クラウド入力サービスのシステム開発及び運用企画を進めてまいりました。

当該サービスはクラウドを介して様々な企業システムやサービスと連携し、アナログ情報のデジタル変換を高精度でおこなえるクラウドソーシングの基盤であります。

ネットワーク高速アクセスを支援する「FastConnector」シリーズにおきましては、多様化するデバイスに対応するためのスマート対応やデータ連携部のさらなる高速化を実施してまいりました。

デジタル画像解析、映像分野では、犯罪捜査における防犯カメラ画像の重要性が増し、取得した画像の解析ニーズが高まっている事もあり捜査支援用画像処理システム「ImageReporter」シリーズの検察、警察など各捜査機関での採用が拡大いたしました。

また、新規マーケットを獲得するため、音声による入力一般化するとの思惑から、音声認識技術をもつ救急.com社の救命支援システムなど大きな騒音のなかで高い音声認識効果をもつ「NOIZNONクリアボイス」のノイズ除去技術を活用した各種ソリューションの商品化を目指し、同社との業務提携の準備を進めてまいりました。

さらに、本業活性化のため子会社のDDインベストメントによる調査業務に基づき新規事業案件の発掘や資産運用をおこなうようになりました。

体制面におきましては、収益力向上のための基礎的な業務能力強化に注力するとともに、内部管理体制を見なおしてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高 155,014千円（前連結会計年度比14.3%減）、営業利益 19,777千円（前連結会計年度比20.8%増）となりました。

しかしながら、100%子会社DDインベストメントによる調査業務に基づく、長期保有による高配当収益を目的とした運用のなかで、最近の株価及び為替・金利の変動による影響をうけ保有ポートフォリオの含み損が発生したため損失14,905千円を計上し、経常利益 5,706千円（前連結会計年度比66.4%減）となりました。

また、経営効率の改善を検討し、受験者数が減少傾向にあるOMG認定資格試験関連資産につきましては、「固定資産の減損に係る会計基準」により、14,175千円を減損する判断をしたことにより、当期純損失11,856千円（前連結会計年度は当期純利益 12,985千円）となりました。

(ITサービス事業)

ITサービス事業におきましては、主力のネットワークアクセス高速化ミドルウェア「FastConnector」シリーズにおいて、データベースアクセスを高速化する「FastConnector V3」は、小売、流通関連のお客様を中心に堅調に販売が進み、合わせて新バージョンのWindows Mobile OSやAndroid OS搭載の小型化されたデバイスへの対応や、最新の商用RDBへの対応を合わせて行いました。また、Windows ファイル共有環境においてアクセスを高速化させた新バージョン「FastConnector for CIFS」の機能強化を進め販売を開始し、大手情報機器メーカーからの受注を獲得するなど新たな顧客層へ幅広い環境でご利用いただくことが可能となりました。

クラウド型デジタルデータ化サービス「BizIT」においては、昨年度のアズ株式会社との業務提携により当社技術により構築したアズ社提供サービスにライセンス提供をおこなうとともに、総務省の「ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業」の委託先として採択され、山形県高島町にて何処でも誰でも簡単に仕事ができる環境を創出する運用環境の構築と実証を行いました。

今回の実証事業を足掛かりとして、地方創生に役立てるよう他地域への展開を行うべく継続して活動しております。

超解像の画像処理エンジンを搭載した捜査支援用画像処理システム「ImageReporter」シリーズにおいては、防犯カメラ映像などの画像解析ニーズの高まりを見せている事もあり、前期に引き続き、地方検察庁向けに採用が拡大しました。企業内動画共有ソリューション「CorporateCAST」においては、大手広告代理店向けに納入したシステムのカスタマイズ業務を継続して受注しております。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高 143,367千円（前連結会計年度比14.6%減）、営業利益 67,789千円（前連結会計年度比16.3%増）となりました。

(自社ビル賃貸事業)

連結子会社である株式会社ディーキューブが保有する賃貸用不動産(自社ビル)の賃料収入であります。現在、株式会社ディーキューブが保有する6階建ての当該自社ビルの2フロアに当社グループが入居し、その他をテナントとして賃貸しております。

当該テナントは2月末日にて1フロアが空室の状態であり入居者募集をおこなっております。

(次期の見通し)

当社グループは売上並びに費用に関して短期的な変動要素が多いため、四半期ごとに決算実施及び企業の概況を開示することにつとめ、業績予想につきましては、開示を控えさせていただいております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は1,028,155千円（前連結会計年度末と比べ1,407千円減）となりました。流動資産は、608,107千円（前連結会計年度末と比べ108,676千円減）となりました。これは主に現金及び預金が543,190千円（前連結会計年度と比べ159,503千円減）となったこと等によるものであります。

固定資産は、420,048千円（前連結会計年度末と比べ107,268千円増）となりました。これは主に投資その他の資産の投資有価証券が78,042千円（前連結会計年度末と比べ65,849千円増）となったためであります。

流動負債は、44,349千円（前連結会計年度と比べ8,618千円増）となりました。これは主に前受金が36,570千円（前連結会計年度末と比べ20,951千円増）、未払法人税547千円（前連結会計年度末と比べ5,865千円減）未払消費税が1,737千円（前連結会計年度末と比べ4,960千円減）となったためであります。純資産は976,914千円（前連結会計年度末と比べ10,601千円減）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は543,190千円（前連結会計年度末残高は702,693千円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は4,648千円（前連結会計年度は33,112千円の増加）となりました。これは主に、売上債権15,026千円の増加等があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は154,854千円（前連結会計年度は1,605千円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の取得63,919千円及び複合金融商品の取得69,811千円による資金の減少等があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動はありませんでした。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、黒字基調を回復するために早期に事業モデルの転換をはかり、収益確保に努めてまいります。利益剰余金がマイナスであることから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであり、当社グループの事業に関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

① 債権回収について

当社グループは、ソフトウェアサービスの新規マーケットを獲得するため新たな業界、企業との協業を模索しております。

与信管理については留意しているものの、財務基盤が万全ではない企業と取引を実施し不測の事態によりこれらに破綻等が発生した場合には当社グループの経営成績及び財政状況に取引金額の範囲内で影響を受ける可能性があります。

② 人材の確保について

当社グループが必要な人材を確保できない場合、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

③ 技術およびビジネス革新への対応について

当社グループが事業を展開する情報サービス分野においては、技術革新の進歩が早く、新サービスや新技術が相次いで登場しております。当社グループにおいては、これらの対応が遅れた場合には、当社の提供する技術やビジネスモデルが陳腐化し、当社グループの競争力の低下を招く可能性があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 知的所有権について

当社グループでは、独自に開発したソフトウェアの複数件について特許および商標を保有しておりますが、これら取得済みの権利以外の技術要素等について、第三者の権利を侵害した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 保有不動産の評価

当社グループは不動産を保有しておりますが、経済情勢の悪化や不動産市場の悪化等により不動産としての価値が大きく減少した場合には、簿価切下げに伴う損失が発生し、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 金融商品について

当社グループの資産を有効利用する目的として、投資有価証券及び組込デリバティブを含む複合金融商品を所有しております。これらの商品は市場価格の変動及び金利・為替の変動により、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

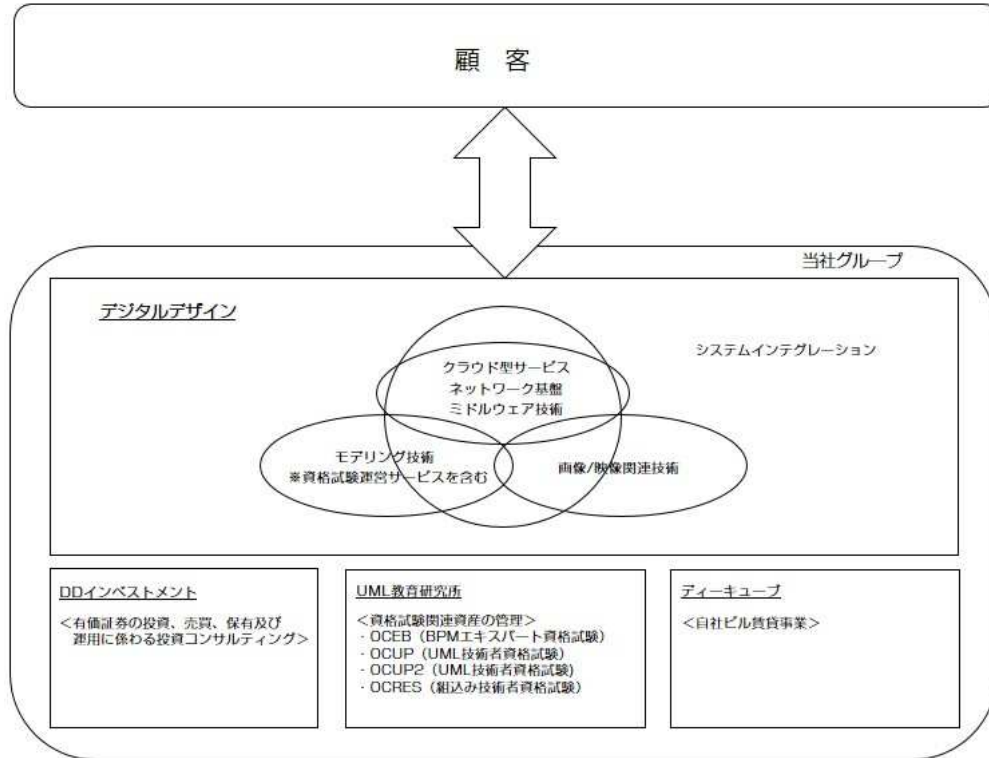
該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社デジタルデザイン並びに子会社でありますDDインベストメント株式会社、株式会社ディーキューブ及び株式会社UML教育研究所により構成されております。

製品の企画、開発及び販売の流れ

上記をふまえ、事業系統図によって示すと以下の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「新しい価値を創造工夫し、常に挑戦することで、活発で活性化されたチームとなり、お客様とともに成長すること」「個人の能力を最大限に発揮すること」「すべての秩序を実力本位、人格主義におくこと」を理念としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続して黒字を計上するための組織力の向上と営業利益および営業キャッシュフローの確保に注力いたします。そのためには、顧客の視点ですべての業務プロセスを測り、遅滞なくチームで実践できるよう努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、自社製品およびサービスを軸にモデリング技術を活用したITソリューションを提供することによって、お客様の経済活動に貢献し、お客様から真にご評価いただけるよう努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 収益体質の改善

収益体質の改善のため、すべてをお客様を軸とした活動とし、システムを通してお客様の経済活動に貢献し、お客様から真にご評価いただける会社に変貌してまいります。また、常に遅滞なく実践するチームワークを心がけてまいります。

今後、企業のクラウドサービス利用が急速に拡大するなか、当社が保有する技術を活用しITイノベーションが進むと見られるサービス分野における顧客価値向上のため、自社ソフトウェアサービスや製品開発を実施してまいります。また、引き続き新規マーケットを獲得するための新たな業界、企業との協業・提携を模索してまいります。

② 内部管理体制の強化

業務の有効性及び効率性の検証、財務報告の信頼性の確保、事業活動に関わる法令の遵守、会社資産の保全・蓄積に向け、内部管理機能の強化に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年1月31日) | 当連結会計年度 (平成28年1月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 702,693 | 543,190 |
| 受取手形及び売掛金 | 9,674 | 24,700 |
| 商品及び製品 | 1,138 | — |
| 仕掛品 | 1,925 | 10,127 |
| 原材料及び貯蔵品 | 503 | 562 |
| その他 | 1,011 | 29,943 |
| 貸倒引当金 | △163 | △417 |
| 流動資産合計 | 716,783 | 608,107 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 26,326 | 26,326 |
| 減価償却累計額 | △3,849 | △5,042 |
| 建物及び構築物(純額) | 22,476 | 21,284 |
| 工具、器具及び備品 | 1,375 | 1,375 |
| 減価償却累計額 | △1,348 | △1,375 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 26 | 0 |
| 土地 | 155,646 | 155,646 |
| その他 | — | 519 |
| 有形固定資産合計 | 178,149 | 177,449 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 4,562 | 7,058 |
| その他 | 1,916 | 2,441 |
| 無形固定資産合計 | 6,478 | 9,499 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 12,193 | 78,042 |
| 差入保証金 | 3,248 | 3,360 |
| 保険積立金 | 95,715 | 95,715 |
| 長期前払費用 | 16,994 | — |
| 長期貸付金 | — | 4,044 |
| 破産更生債権等 | 162,332 | 162,332 |
| その他 | — | 51,980 |
| 貸倒引当金 | △162,332 | △162,377 |
| 投資その他の資産合計 | 128,151 | 233,098 |
| 固定資産合計 | 312,780 | 420,048 |
| 資産合計 | 1,029,563 | 1,028,155 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年1月31日) | 当連結会計年度 (平成28年1月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,588 | 846 |
| 未払金 | 1,596 | 1,913 |
| 未払法人税等 | 6,412 | 547 |
| 前受金 | 15,619 | 36,570 |
| その他 | 9,513 | 4,472 |
| 流動負債合計 | 35,730 | 44,349 |
| 固定負債 | | |
| 長期預り保証金 | 6,267 | 6,167 |
| 繰延税金負債 | 49 | 724 |
| 固定負債合計 | 6,317 | 6,891 |
| 負債合計 | 42,047 | 51,240 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,119,605 | 987,425 |
| 資本剰余金 | 1,348,605 | — |
| 利益剰余金 | △1,480,785 | △11,856 |
| 株主資本合計 | 987,426 | 975,569 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 89 | 1,344 |
| その他の包括利益累計額合計 | 89 | 1,344 |
| 純資産合計 | 987,515 | 976,914 |
| 負債純資産合計 | 1,029,563 | 1,028,155 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 売上高 | 180,920 | 155,014 |
| 売上原価 | 70,473 | 36,535 |
| 売上総利益 | 110,446 | 118,479 |
| 販売費及び一般管理費 | 94,079 | 98,701 |
| 営業利益 | 16,366 | 19,777 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 123 | 207 |
| 受取手数料 | — | 320 |
| その他 | 478 | 364 |
| 営業外収益合計 | 602 | 892 |
| 営業外費用 | | |
| デリバティブ評価損 | — | 14,905 |
| その他 | — | 58 |
| 営業外費用合計 | — | 14,963 |
| 経常利益 | 16,968 | 5,706 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | — | 14,175 |
| 固定資産売却損 | 100 | — |
| 特別損失合計 | 100 | 14,175 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | 16,868 | △8,468 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,882 | 3,387 |
| 法人税等合計 | 3,882 | 3,387 |
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△) | 12,985 | △11,856 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | — | — |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 12,985 | △11,856 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△) | 12,985 | △11,856 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △29 | 1,254 |
| その他の包括利益合計 | △29 | 1,254 |
| 包括利益 | 12,955 | △10,601 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 12,955 | △10,601 |
| 少数株主に係る包括利益 | — | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|------------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,119,605 | 1,348,605 | △1,493,770 | 974,440 |
| 当期変動額 | | | | |
| 当期純利益 | | | 12,985 | 12,985 |
| 減資 | | | | — |
| 欠損填補 | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 12,985 | 12,985 |
| 当期末残高 | 1,119,605 | 1,348,605 | △1,480,785 | 987,426 |

| | その他の包括利益累計額 | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|-------------------|---------|
| | その他有価証券評価差額 金 | その他の包括利益累計額 合計 | |
| 当期首残高 | 119 | 119 | 974,559 |
| 当期変動額 | | | |
| 当期純利益 | | | 12,985 |
| 減資 | | | — |
| 欠損填補 | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △29 | △29 | △29 |
| 当期変動額合計 | △29 | △29 | 12,955 |
| 当期末残高 | 89 | 89 | 987,515 |

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | |
|-------------------------|-----------|------------|------------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,119,605 | 1,348,605 | △1,480,785 | 987,426 |
| 当期変動額 | | | | |
| 当期純利益 | | | △11,856 | △11,856 |
| 減資 | △132,179 | 132,179 | | — |
| 欠損填補 | | △1,480,785 | 1,480,785 | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | | | | |
| 当期変動額合計 | △132,179 | △1,348,605 | 1,468,928 | △11,856 |
| 当期末残高 | 987,425 | — | △11,856 | 975,569 |

| | その他の包括利益累計額 | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|-------------------|---------|
| | その他有価証券評価差額 金 | その他の包括利益累計額 合計 | |
| 当期首残高 | 89 | 89 | 987,515 |
| 当期変動額 | | | |
| 当期純利益 | | | △11,856 |
| 減資 | | | — |
| 欠損填補 | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 1,254 | 1,254 | 1,254 |
| 当期変動額合計 | 1,254 | 1,254 | △10,602 |
| 当期末残高 | 1,344 | 1,344 | 976,914 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | 16,868 | △8,468 |
| 減価償却費 | 7,144 | 3,539 |
| デリバティブ評価損益(△は益) | — | 17,830 |
| 減損損失 | — | 14,175 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △143 | 298 |
| 受取利息及び受取配当金 | △125 | △212 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 724 | △15,026 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 1,610 | △1,742 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 3,900 | △7,122 |
| その他 | 6,848 | △1,555 |
| 小計 | 36,826 | 1,716 |
| 利息及び配当金の受取額 | 125 | 212 |
| 法人税等の支払額 | △3,839 | △6,577 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 33,112 | △4,648 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △100 | △519 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 75 | — |
| 無形固定資産の取得による支出 | △4,501 | △5,161 |
| 長期前払費用の取得による支出 | △583 | — |
| 投資有価証券の取得による支出 | — | △63,919 |
| 短期貸付けによる支出 | — | △10,000 |
| 短期貸付金の回収による収入 | 500 | — |
| 差入保証金の支払による支出 | △296 | △112 |
| 長期貸付けによる支出 | — | △6,050 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 3,300 | 719 |
| その他の支出 | — | △69,811 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,605 | △154,854 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 31,506 | △159,503 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 671,187 | 702,693 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 702,693 | 543,190 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社は、DDインベストメント株式会社、株式会社ディーキューブ及び株式会社UML教育研究所の3社であります。

(注) 事業を休止しておりました株式会社インテラ・ブレーションは、平成27年11月6日の取締役会においてDDインベストメント株式会社として新たな事業を開始いたしました。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

商品及び製品…先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品…個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品…先入先出法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法 (但し、建物は定額法)

(ロ) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間 (5年間) に基づく定額法を採用し、販売用ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間 (3年間) に基づく均等配分額とのいずれか大きい額によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ITサービス事業」、「自社ビル賃貸事業」を報告セグメントとしております。

「ITサービス事業」におきましては、超解像の画像処理エンジンを搭載した「ImageReporter」シリーズ、仕事で使う動画共有ソフト「CorporateCAST」、データ通信ソフト「FastConnector」シリーズを軸に、モデリング技術を活用したシステム構築及びデジタル画像、映像に関する処理技術を活用したシステム構築を実施しております。

「自社ビル賃貸事業」は、賃貸用不動産（自社ビル）の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸表計 上額 (注) 2 |
|---------------------------|----------|--------------|---------|--------------|---------------------|
| | ITサービス事業 | 自社ビル 賃貸事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客への売上高 | 167,956 | 12,963 | 180,920 | — | 180,920 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | 7,486 | 7,486 | △7,486 | — |
| 計 | 167,956 | 20,450 | 188,406 | △7,486 | 180,920 |
| セグメント利益 | 58,280 | 9,948 | 68,229 | △51,863 | 16,366 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 7,428 | 1,249 | 8,677 | — | 8,677 |
| 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 | 5,084 | 100 | 5,184 | — | 5,184 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△51,863千円には、セグメント間消去4,800千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△56,843千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却が含まれております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれます。

5. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸表計 上額(注) 2 |
|--------------------------|----------|--------------|---------|--------------|--------------------|
| | ITサービス事業 | 自社ビル 賃貸事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客への売上高 | 143,367 | 11,646 | 155,014 | — | 155,014 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | 7,468 | 7,468 | △7,468 | — |
| 計 | 143,367 | 19,115 | 162,483 | △7,468 | 155,014 |
| セグメント利益 | 67,789 | 8,302 | 76,091 | △56,314 | 19,777 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 5,166 | 1,192 | 6,358 | — | 6,358 |
| 減損損失 | 14,175 | — | 14,175 | — | 14,175 |
| 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 | 5,860 | — | 5,860 | — | 5,860 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△56,314千円には、セグメント間消去5,100千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△61,414千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却が含まれております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれます。

5. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|---------------|--------|------------|
| アズ株式会社 | 50,000 | ITサービス事業 |
| アース環境サービス株式会社 | 44,732 | ITサービス事業 |

当連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|--------|------------|
| アズ株式会社 | 48,000 | ITサービス事業 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

セグメント情報に同様の情報開示をしているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 366円97銭 | 1株当たり純資産額 | 363円03銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 4円83銭 | 1株当たり当期純損失金額 | 4円41銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日) |
|--|--|--|
| 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額 | | |
| 損益計算書上の当期純利益又は当期純損失金額(△) | 12,985千円 | △11,856千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | －千円 | －千円 |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失金額(△) | 12,985千円 | △11,856千円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 2,691,000株 | 2,691,000株 |
| 希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | ―― | ―― |

(重要な後発事象)

(業務提携および新規事業開始)

当社は、平成28年2月9日開催の取締役会において、救救com株式会社（以下、「救救社」）との業務提携契約の締結および救救社との業務提携に基づく新規事業を開始することを決議いたしました。

1. 契約締結および新規事業開始の理由

当社は、サービス分野における顧客価値向上を目指し、新たな業界、企業との協業を模索してまいりました。

このたびの救救社との業務提携契約締結および新規事業の開始は、救救社の持つ音声認識技術およびこれを活用したソフトウェア開発技術を活用することにより、両社で新たな製品およびサービスを開発するとともに、当社グループの営業ノウハウを活用し、これらの新たな製品およびサービスの販売を行い、当社グループの収益力の強化を図ることを目的としております。

2. 業務提携および新規事業の内容

今日注目されているウェアラブル端末にかかるものをはじめ、将来のITソフトウェアにおいては音声認識技術が不可欠であります。このたびの業務提携および新規事業は、救救社が技術を持つ音声認識技術のさらなる開発を両社で行うとともに、救救社が現在有する製品である耐騒音型マイクおよびクラウド救命支援システム（CEMS）を両社協力の下、販売いたします。

3. 業務提携の相手先の概要

| | | |
|---|-----------|----------------------------------|
| ① | 名称 | 救救com株式会社 |
| ② | 本店所在地 | 東京都中央区入船1丁目7番9号 リベラ入船3階 |
| ③ | 代表者の役職・氏名 | 代表取締役 正田 宜宏 |
| ④ | 事業内容 | 音声認識ソフトウェア・機器・サービスの企画・開発・製造および販売 |
| ⑤ | 資本金の額 | 10,000,000円 |

4. 日程

業務提携契約の締結日 2016年2月12日
新規事業の開始日 2016年3月1日

5. 新規事業のために特別に支出する予定額の合計額

30,000,000円（予定）

6. 今後の見通し

本業務提携および新規事業が当社の連結業績に与える影響につきましては現在精査中であります。